

**GRIガイドライン
対照表とデータ集
2013/14**

GRIガイドライン対照表

アシックスグループは、CSR報告書の国際的ガイドラインであるGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006（第3版）」に従い、CSR・サステナビリティレポートを作成しています。また、開発段階であるGRIのアパレル・フットウェア業種別補足文書も参照しています。

表2は、GRIガイドラインの指標と「CSR・サステナビリティレポート 2013/14」または「Annual Report」と「有価証券報告書」の関連ページまたはコメントを記載したものです。アシックスグループのGRIガイドライン準拠レベルは表1のうち「B（自己宣言）」であると考えています。

表1

報告書適用レベル	C	C+	B	B+	A	A+
標準開示	G3プロフィールの情報開示 Output 報告: 1.1 2.1 - 2.10 3.1 - 3.8, 3.10 - 3.12 4.1 - 4.4, 4.14 - 4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える:。 1.2 3.9, 3.13 4.5 - 4.13, 4.16 - 4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3マネージメント・アプローチの開示 Output 要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標 Output パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標及び業種別補足文書※のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、またはb) 指標の報告の省略の説明があること。	

※最終版の業種別補足文書

GRIガイドライン対照表 (続き)

表2

指標	関連ページ / コメント
プロフィール	
1 戦略および分析	
1.1 組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	P2 「CEOメッセージ」
1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明	P2 「CEOメッセージ」 P5 「重点目標」
2 組織のプロフィール	
2.1 組織の名称	P3 「会社概要」
2.2 主要なブランド、製品およびサービス	P3 「会社概要」
2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P3 「会社概要」 P7 「ガバナンスと企業倫理」
2.4 組織の本社所在地	P1 「当レポートについて」
2.5 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P3 「会社概要」
2.6 所有形態の性質および法的形式	P1 「当レポートについて」
2.7 参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	P3 「会社概要」
2.8 報告組織の規模	P3 「会社概要」
2.9 規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	2013年度は大きな変更はありませんでした。
2.10 報告期間中の受賞歴	P15 「物流最適化」
3 報告要素	
3.1 提供する情報の報告期間 (会計年度/暦年など)	P1 「当レポートについて」 ※海外事業所のデータ、生産委託先工場の環境データは2013年1月1日~12月31日
3.2 前回の報告書発行日 (該当する場合)	2013年6月21日
3.3 報告サイクル (年次、半年ごとなど)	年1回
3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P1 「当レポートについて」
3.5 報告書の内容を確定するためのプロセス	P1 「当レポートについて」 P5 「重点目標」
3.6 報告書のバウンダリー (国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー (供給者) など)	アシックスグループ ※各実績報告の注釈・参照をご覧ください。
3.7 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	ホグロフスホールディングABの実績は、財務指標と温室効果ガス排出量 (事業所) のみに含まれています。
3.8 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	2013年度は大きな変更はありませんでした。
3.9 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P13 「CO ₂ 排出量の削減」 各実績報告の注釈・参照をご覧ください。
3.10 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由 (合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	P13 「CO ₂ 排出量の削減」 各実績報告の注釈・参照をご覧ください。

GRIガイドライン対照表 (続き)

表2 (続き)

指標	関連ページ / コメント
3.11 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	<p>P15 「物流最適化」 各実績報告の注釈・参照をご覧ください。</p>
3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表	<p>本表「GRIガイドライン対照表」</p>
3.13 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	<p>本レポートは外部保証を受けていません。P13では、いくつかの活動が外部保証を受けていることを示しています。</p>
<p>4 ガバナンス、コミットメントおよび参画</p>	
4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	<p>コーポレート・ガバナンス http://corp.asics.com/jp/investor_relations/management_policy/corporate_governance</p>
4.2 最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	<p>有価証券報告書 第一部 第4 5「役員の状況」</p>
4.3 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数	<p>有価証券報告書 第一部 第4 6-(1)-①(ii)「内部統制システムの整備の状況」</p>
4.4 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	<p>コーポレート・ガバナンス http://corp.asics.com/jp/investor_relations/management_policy/corporate_governance P7 「コンプライアンスの実現」</p>
4.5 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	<p>有価証券報告書 第一部 第4 6-(1)-⑤「役員報酬等」</p>
4.6 最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	<p>コーポレート・ガバナンス http://corp.asics.com/jp/investor_relations/management_policy/corporate_governance</p>
4.7 経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	<p>コーポレート・ガバナンス http://corp.asics.com/jp/investor_relations/management_policy/corporate_governance</p>
4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	<p>P4 「基本方針」</p>
4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	<p>コーポレート・ガバナンス http://corp.asics.com/jp/investor_relations/management_policy/corporate_governance P7 「ガバナンスと企業倫理」</p>
4.10 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	<p>コーポレート・ガバナンス http://corp.asics.com/jp/investor_relations/management_policy/corporate_governance</p>
4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	<p>P7 「コンプライアンスの実現」 P14 「製品の安全性と品質の管理」 「化学物質管理」 P19-24 「サプライヤーとの協力」</p>
4.12 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	<p>P11 「業界共通の指標を適用」</p>

GRIガイドライン対照表 (続き)

表2 (続き)

指標		関連ページ / コメント
4.13	組織の(企業団体などの) 団体および/または国内外の提言機関における会員資格	P11 「業界共通の指標を適用」 P14 「化学物質管理」 P24 「パートナーとの連携」
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P8 「ステークホルダーとの関わり」
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	P8 「ステークホルダーとの関わり」
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	P8 「ステークホルダーとの関わり」
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P8 「ステークホルダーとの関わり」
5	マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標	
	経済 マネジメント・アプローチ	IR情報 http://corp.asics.com/jp/investor_relations
	経済的パフォーマンス	
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	P3 「会社概要」
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト2013質問書回答 5、6
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書 第一部 第5(退職給付関係) Annual Report 'Retirement benefits'
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	-
	市場での存在感	
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	-
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者) についての方針、業務慣行および支出の割合	P19-24 「サプライヤーとの協力」
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	P29 「アシックスヨーロッパでのダイバーシティ」
	間接的な経済的影響	
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P 30-32 「社会貢献」
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-
	環境 マネジメント・アプローチ	P10 「製品とサービスの創造」
	原材料	
EN1	使用原材料の重量または量	-
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	P12 「リサイクル素材の採用」
	エネルギー	
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P13 「CO ₂ 排出量の削減」 P16 「持続可能な店舗運営」

GRIガイドライン対照表（続き）

表2（続き）

指標		関連ページ / コメント
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	P13 「CO ₂ 排出量の削減」
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P13 「CO ₂ 排出量の削減」 P16 「持続可能な店舗運営」
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組み、およびこれらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P12 「製品進化による環境負荷低減」 P16 「持続可能な店舗運営」
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	P12 「製品進化による環境負荷低減」 P15 「物流最適化」
水		
EN8	水源からの総取水量	データ集 「水使用量」
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	-
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	-
生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	-
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	-
EN13	保護または復元されている生息地	-
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	-
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P13 「CO ₂ 排出量の削減」 P16 「持続可能な店舗運営」
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P15 「物流最適化」 データ集 「バリューチェーンでのCO ₂ 排出量（スコープ3）」、「シューズの生産委託先工場での環境負荷」
EN18	温室効果ガス排出量削減のための優先取り組みと達成された削減量	P12 「製品進化による環境負荷低減」 P13 「CO ₂ 排出量の削減」 P15 「物流最適化」 P16 「持続可能な店舗運営」
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	-
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	-
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	-
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	データ集 「廃棄物量」
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	-
EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	-

GRIガイドライン対照表 (続き)

表2 (続き)

指標	関連ページ / コメント
EN25 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	-
製品およびサービス	
EN26 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P10-12,14,16 「製品とサービスの創造」
EN27 カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P15 「包装材の環境負荷を低減」
遵守	
EN28 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	重大な違反事項はありませんでした。
輸送	
EN29 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P15 「物流最適化」 データ集 「バリューチェーンでのCO ₂ 排出量 (スコープ3)」
総合	
EN30 種類別の環境保護目的の総支出および投資	データ集 「環境会計」
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件)	
マネジメント・アプローチ	P27 「従業員」
雇用	
LA1 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	データ集 「従業員データ」
LA2 従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	データ集 「従業員データ」
LA3 主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	-
労使関係	
LA4 団体交渉協定の対象となる従業員の割合	日本や欧州 (ドイツ、フランス、オーストリア、スカンジナビア3カ国、ベルギー、スペイン) の事業体では、団体交渉協定が存在します。
LA5 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生	
LA6 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	-
LA7 地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	2013年度の欠勤を伴う労災件数は20件以下でした。 ※日本、欧州、米国のデータです。
LA8 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P27 「ワーク・ライフ・バランス」、「カラダとココロの健康作り」
LA9 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	-
研修および教育	
LA10 従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	-
LA11 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P28 「効果的な社内研修」
LA12 定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	パフォーマンスレビューは全ての事業体で実施されています。

GRIガイドライン対照表（続き）

表2（続き）

指標		関連ページ / コメント
多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	株式会社アシックスの従業員（グループ会社への出向者を含む）の女性比率は32%です。 P29 「アシックスヨーロッパでのダイバーシティ」
LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	-
人権		
マネジメント・アプローチ		P19-20 「サプライヤーとの協力」
投資および調達への慣行		
HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	P19-21 「サプライヤーとの協力」
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	P19 「主な活動結果」 P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	P22 「事業へのCSR・サステナビリティの浸透」 P23 「サプライヤー研修」
無差別		
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
結社の自由		
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
児童労働		
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」 P23 「サプライヤー研修」 P24 「ベターファクトリーズ・カンボジア（BFC）」
強制労働		
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
保安慣行		
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	-
先住民の権利		
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	-
社会		
マネジメント・アプローチ		P30 「社会貢献」
コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	-
不正行為		
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	P7 「コンプライアンスの実現」 「グローバル賄賂防止・腐敗行為防止方針」を全ての事業体に適用していません。

GRIガイドライン対照表 (続き)

表2 (続き)

指標		関連ページ / コメント
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P28 「効果的な社内研修」
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	-
公共政策		
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	-
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-
反競争的な行動		
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	-
遵守		
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
製品責任		
マネジメント・アプローチ		P14 「製品の安全性と品質の管理」
顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P14 「製品の安全性と品質の管理」
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	2013年度は、6件のリコール（自主回収）を実施しました。（日本）
製品およびサービスのラベリング		
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	P14 「製品の安全性と品質の管理」
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	2013年度は、6件のリコール（自主回収）を実施しました。（日本）
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様からいただいた様々な声を社内に公開し、お客様視点に立つという基本姿勢を喚起する「品質情報展」を2003年度から毎年開催しています。
マーケティング・コミュニケーション		
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	P14 「製品の安全性と品質の管理」
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	2013年度は、6件のリコール（自主回収）を実施しました。（日本）
顧客のプライバシー		
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	P7 「コンプライアンスの実現」 「グローバルプライバシー保護方針」を全ての事業体に適用しています。
遵守		
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-

GRIガイドライン対照表 (続き)

表2 (続き)

指標		関連ページ / コメント
アパレル・フットウェア業種別補足文書		
サプライチェーンの基準と慣行 マネジメント・アプローチに関する開示		
行動規範		
AF1	行動規範の内容とカバー率	アシックスのサプライヤーの行動規範である「ビジネスパートナー管理方針」は、全てのアシックスのサプライヤーに適用されます。同方針については、当社ホームページをご参照下さい。 http://corp.asics.com/jp/p/agency_policy
監査プロセス		
AF2	行動規範遵守の仕組みに参加している団体、人物	P20 「工場評価」 P24 「パートナーとの連携」
AF3	遵守監査のプロセス	P20 「工場評価」
苦情対応手順		
AF4	苦情の受理、調査、対応の方針と手順	-
能力開発		
AF5	マネジメントや労働者、その他スタッフの社会・環境パフォーマンス改善に関する能力強化の取り組みの戦略と範囲	P23 「サプライヤー研修」
ビジネスの統合		
AF6	サプライヤー選定、管理、関係終了に関する方針	P20 「工場評価」
パフォーマンス指標		
行動規範		
AF7	行動規範でカバーされている職場の数と所在地	アシックスのサプライヤーの行動規範である「ビジネスパートナー管理方針」は、全てのアシックスのサプライヤーに適用されます。同方針については、当社ホームページをご参照下さい。 http://corp.asics.com/jp/p/agency_policy
監査プロセス		
AF8	実施された監査の数と、監査された職場の割合	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
違反事項		
AF9	賃金に関する法令や団体協約への違反事項	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
AF10	時間外労働基準への違反事項	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
AF11	妊娠や出産時の権利に関する基準への違反事項	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
AF12	児童労働の使用に関する事項	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」

GRIガイドライン対照表（続き）

表2（続き）

指標		関連ページ / コメント
AF13	性差別に関する基準への違反事項	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
AF14	行動規範への違反事項	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」 P24 「課題から学ぶ」
AF15	行動規範の遵守監査からのデータ分析	P21 「サプライヤーのCSR水準の向上」
改善		
AF16	違反事項に対する改善の取り組み	P20-22, 24 「サプライヤーとの協力」
ビジネスの統合		
AF17	行動規範の遵守に影響を及ぼすビジネス慣行を特定し削減するための行動	P20-22 「サプライヤーとの協力」
環境 マネジメント・アプローチに関する開示		
原材料		
AF18	有機性の溶剤と処理剤を、水性の溶剤と処理剤に変更するためのプログラム	P14 「水溶性接着剤」
AF19	制限物質リストに載っている物質を、安全な代替物質の調達にするための取り組み。関連するマネジメントシステムの記載を含む。	P14 「化学物質管理」
パフォーマンス指標		
原材料		
AF20	アパレル、フットウェア製品に使用されている環境配慮型材料のリスト	P12 「リサイクル素材の採用」
エネルギー		
AF21	消費されたエネルギー量と再生可能なエネルギーの割合	P13 「CO ₂ 排出量の削減」
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件) マネジメント・アプローチに関する開示		
雇用		
AF22	非正社員や非常勤社員の雇用に関する方針や慣行	-
AF23	在宅勤務の活用に関する方針	P27 「ワーク・ライフ・バランス」
AF24	雇用仲介業者の活用や選定に関する方針。関連するILO協定の遵守を含む。	-
賃金と時間		
AF25	法令で定められていない給与控除に関する方針と慣行	-
AF26	時間外労働の定義、超過・強制の時間外労働防止の取り組みを含む、労働時間の方針	P27 「ワーク・ライフ・バランス」
多様性と機会均等		
AF27	女性労働者の妊娠や出産時の権利保護の方針と活動	P27 「ワーク・ライフ・バランス」
パフォーマンス指標		
雇用		
AF28	全労働者のうちの外国人労働者の地域別の割合	-
労使関係		

GRIガイドライン対照表 (続き)

表2 (続き)

指標		関連ページ / コメント
AF29	独立した労働組合が1つ以上ある職場の割合	日本や欧州（ドイツ、フランス、オーストリア、スカンジナビア3カ国、ベルギー、スペイン）の事業体では、団体交渉協定が存在します。
AF30	労働組合が無い職場における、労使委員会のある職場の国別の割合	日本や欧州（ドイツ、フランス、オーストリア、スカンジナビア3カ国、ベルギー、スペイン）の事業体では、団体交渉協定が存在します。
労働安全衛生		
AF31	筋骨格障害の発生に対処し、それを削減し、防止するためのイニシアチブとプログラム	-
多様性と機会均等		
AF32	性差別に対処し、女性労働者の昇格機会を提供するための活動	P29 「ダイバーシティ推進プロジェクト」
社会パフォーマンス指標		
コミュニティ		
AF33	コミュニティ投資戦略における優先事項	P30 「社会貢献」
AF34	労働者コミュニティに対する地域別の投資額	-

環境・従業員データ集

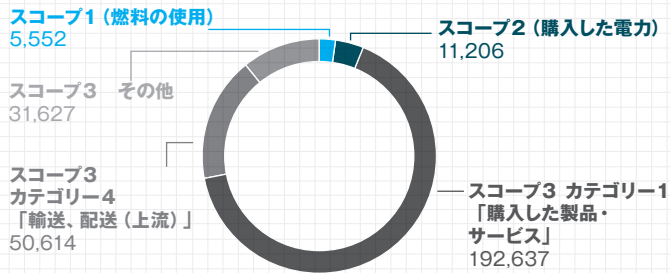
バリューチェーンでのCO₂排出量 (スコープ3)

アシックスは、自らの事業所からのCO₂排出量だけでなく、バリューチェーンでのCO₂排出量(スコープ3)の把握・削減に努めます。2013年度は、環境省のスコープ3算定支援事業に参加し、まずは日本グループを中心に、その算定範囲を拡大しました。

その結果、「購入した製品・サービス」と「輸送、配送」からの排出量が多いことが分かりました。アシックスの2015年度に向けた中期サステナビリティ目標では、これら2つの項目のCO₂排出量削減を掲げており、今回の算定を通じて、その削減の重要性を改めて確認しました。

今後もグループ全体でスコープ3の算定範囲の拡大に努めます。

2013年度のCO₂排出量(単位:トン)



スコープ1、スコープ2は、アシックスグループのデータです。
スコープ3のカテゴリ8は、スコープ1及びスコープ2に含めています。
カテゴリ9、10、11は今回算定していません。
カテゴリ13、15は2013年度の該当事項がありませんでした。
カテゴリ3は、アシックスグループのデータです。
カテゴリ4は、スポーツシューズ事業の船舶輸送と航空輸送のデータ、トラック/鉄道輸送による港から物流センターへの輸送(欧州・米州・日本)及び物流センターから顧客への輸送(日本)のデータです。
カテゴリ6は、アシックス本社、アシックスヨーロッパ、アシックスアメリカ、アシックスブラジルのデータです。
カテゴリ3、4、6以外のカテゴリは、株式会社アシックス及び日本のグループ会社のデータです。

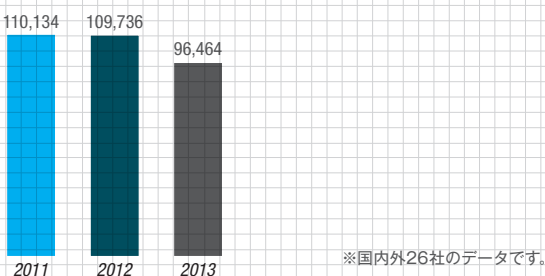
スコープ3 算定対象カテゴリ

スコープ3 算定対象カテゴリ	2013年度CO ₂ 排出量 (単位:トン)
1. 購入した製品・サービス	192,637
2. 資本財	16,915
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,997
4. 輸送、配送(上流)	50,614
5. 事業から出る廃棄物	310
6. 出張	3,598
7. 通勤	925
8. リース資産(上流)	-
9. 輸送、配送(下流)	-
10. 販売した製品の加工	-
11. 販売した製品の使用	-
12. 販売した製品の廃棄	7,834
13. リース資産(下流)	-
14. フランチャイズ	49
15. 投資	-

水使用量

2013年度は水を使用する設備を節水能力の高いものや水を使用しないものに置き換え、事業所での水使用量を前年度比12.1%削減しました。

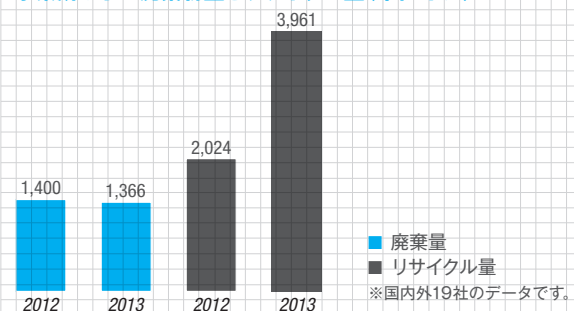
事業所での水使用量(単位:m³)



廃棄物量

分別廃棄・リサイクルによって事業所からの廃棄物量の削減に努めています。2013年度は事業所からの廃棄物量が前年度比2.4%減少しました。

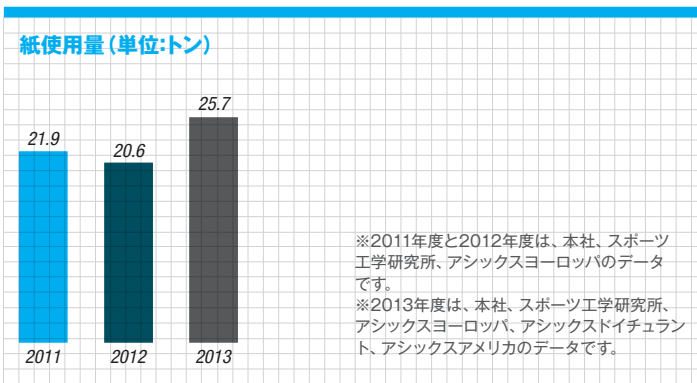
事業所からの廃棄物量とリサイクル量(単位:トン)



環境・従業員データ集 (続き)

紙使用量

アシックスは、会議資料の電子化など事業所での紙使用量の削減に努めています。2013年度はデータの集計範囲を主要事業所に拡大しました。



シューズの生産委託先工場での環境負荷

アシックス製品の大部分は生産委託先工場で生産されるため、そこでの環境負荷は重要な指標です。生産委託先工場のデータはアジア地域の34工場分です。(シューズの全生産量の90%以上を占めます)

	単位	2009	2012	2013
CO ₂ 排出量	kg/1足当たり	4.49	3.61	3.98
水使用量	m ³ /1足当たり	0.10	0.11	0.06
廃棄物量	kg/1足当たり	0.23	0.16	0.16
リサイクルされた廃棄物量	トン	1,263	1,425	1,734

環境会計

アシックスは、2010年度から、自らの環境保全に関する投資額やその費用を正確に把握して、投資効果や費用対効果を経営の意思決定に反映させる「環境会計」に取り組んでいます。環境会計システムは今後も改善し、環境経営のための指標として活用していきます。

環境保全コスト(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
1 事業所内コスト	公害防止コスト	0	39,663
	地球環境保全コスト	0	13,752
	資源循環コスト	0	8,439
	資源循環コスト	0	17,472
2 上・下流コスト	グリーン調達など	0	24,148
3 管理活動コスト	ISO14001管理費用など	10,280	15,326
4 研究開発コスト	環境配慮型製品開発など	810	110,345
5 社会活動コスト	地域環境支援、寄付など	0	235
6 環境損傷対応コスト	土木汚染修復など	0	0
7 その他環境保全に関するコスト		0	0
合計		11,090	189,717

環境保全効果(物量)

	単位	2012	2013	増減
電力	kWh	2,974,696	3,075,910	101,214
ガス類	m ³	145,818	163,989	18,171
ガソリン	リットル	41,545	42,761	1,216
水道	m ³	23,635	19,895	-3,740
産業廃棄物焼却量	トン	40.8	37.1	-4
一般廃棄物排出量	トン	38.8	44.0	5

環境保全効果(金額) (単位:千円)

	2012	2013	増減
電気・ガス・ガソリン・水道の支払額	87,746	99,638	11,892

※本社及びスポーツ工学研究所のデータです。

※商品に含まれるリサイクル素材のコストは未集計。

環境・従業員データ集 (続き)

従業員データ

従業員数は事業の拡大、特に欧米地域の小売事業の拡大に伴い、増加しました。

